



2019年9月27日

各位

高山信用金庫

日本財団「わがまち基金」を活用した地域創生支援スキーム 「飛騨地域の持続可能な価値連鎖の創造」の実施について

高山信用金庫(本店:高山市、理事長:坂口秀平)は、下記の通り、日本財団「わがまち基金」からの助成金を活用し、交流人口の増加及び地域産業の活性化による賑わいのあるまちづくりに向けた地域創生への取り組みを強化することといたしましたのでお知らせします。



1. 日本財団「わがまち基金」の概要

日本財団「わがまち基金」とは、地域に新たなお金の流れを創出することで、地域の課題解決及び地域の明るい未来の実現に向けた事業や担い手の育成等を支援し、地域が独自の強みを活かした自立的かつ持続可能な社会の創生を図ることを目的としたプロジェクトです。

「地域創生支援スキーム」は日本財団と信金中央金庫との連携により、上記目的の 達成のために取り組む全国の信用金庫等に対し、助成金を交付するものです。

2. 助成金決定の経緯

本スキームの2019年度第一次募集(2019年4月1日~4月30日)に応募し、公益財団 法人日本財団、信金中央金庫、一般社団法人全国信用金庫協会、学識経験者の諮問会 議による審査を受け、助成金が交付されることとなりました。

事業期間は3年間(2019年7月~2022年6月)で、日本財団の助成金を活用して本事業のスキームを構築し、賑わいのあるまちづくりへの取り組みを強化いたします。

なお、3年後以降は、助成金終了を前提とした事業として、引き続き当金庫が事業 を継続していきます。

3. 当金庫の取り組み

(1)目的

飛騨地域は、人口減少等の影響を大きく受ける可能性がある地域であり、今後、 生産年齢人口の減少等によって地域産業の付加価値額の減少が予想されるなど、様々 な課題を有しています。飛騨地域を営業エリアとする当金庫にとっては、地域金融機 関として、これらの課題に的確に対応していく必要があります。

当金庫は、「地域になくてはならない金融機関となるため、地域、お客様、金庫(役職員)の三位一体の発展に努め、地域創生を目指します」という経営方針のもと、全役職員が地域金融機関の一員として、地域創生に取り組むこととしています。当金庫の役職員が、行政、企業、住民の皆さまと連携しつつ、飛騨地域における地域資源の観光価値、産業の付加価値、地域住民の生活価値、当金庫の存在価値といった様々な価値を連鎖するための仕組みを創造するとともに、それらの価値が地域に循環する仕組みを創造するためのコラボレーターとして活動し、飛騨地域の課題解決に向けた取り組みを行うことを目的としています。また、本事業への取り組みを通じて、当金庫の役職員が地域創生への経験と実績を蓄積することで、将来にわたって地域創生に関する人材育成を図ることも目的としています。

(2) 事業名

「飛騨地域の持続可能な価値連鎖の創造」

(3) 助成金決定金額

1,000万円

(4) 事業の概要

当金庫の営業統括部および経営戦略部のメンバーから組織している地方創生プロジェクトチームの8名と19店舗の営業店および本部役職員が、自治体(高山市、飛弾市、下呂市、白川村)、飛騨中小企業支援プラットフォーム(当金庫が代表機関である認定支援機関)、地元高校、大学、飛騨高山大学連携センター、企業、住民の皆さまと連携して各種サポートを行います。

また、本スキームについては、従来のハンズオンによる各種サポートに加え、IT を活用したサポートシステム「Takashin Big Advance」を導入し、飛騨地域の持続可能な価値連鎖の創造に向けて取り組みます。

具体的には、以下の5項目について、本スキームを活用する対象としています。

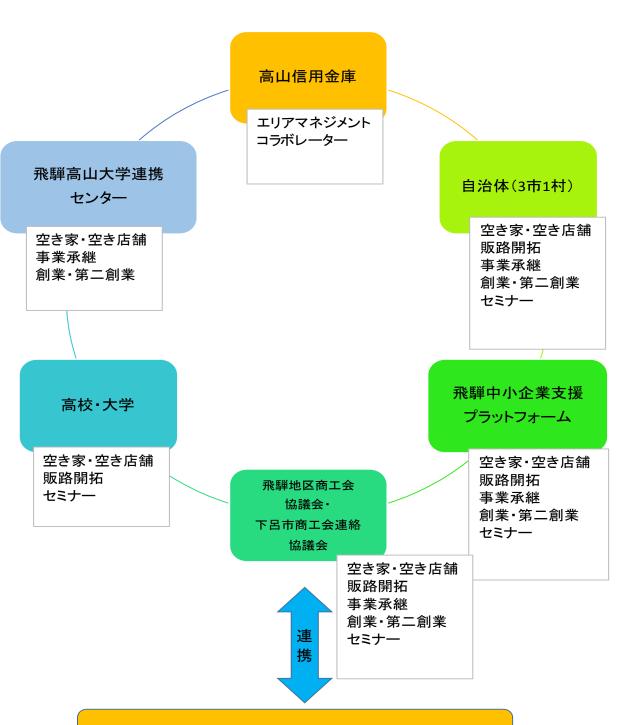
- ①空き家・空き店舗の活用サポート
- ②販路開拓サポート
- ③創業・第二創業サポート
- ④事業承継サポート
- ⑤セミナー開催

(5) 事業イメージ

当金庫の全ての役職員が、自治体が開催する地域創生に関する会議体やワークショップ等への積極的な参加を通じて、地域の皆さまと連携しながら、地域創生への取り組みの深度を深めていくものです。

地域創生に関する会議体やワークショップへ参加することによって、地域の課題を的確に把握し、従来の融資を通じた金融仲介機能にとどまらず、空き家・空き店舗への投融資、それらの物件を活用した創業・第二創業へのサポートおよび販路開拓へのサポートなど、係る費用の一部について日本財団「わがまち基金」を活用して交流人口の増加および地域産業の活性化による賑わいのあるまちづくりに向けて取り組み、飛騨地域の価値を高めるための新しい金融モデルを構築していきます。

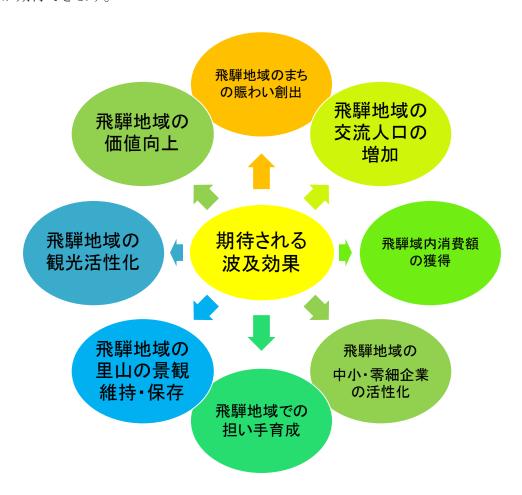
「持続可能な飛騨地域の価値連鎖の創造」に向けた活動内容 (全役職員が地域の皆さまとのコラボレーターとして取り組む)



地域住民・地元企業・宿泊・飲食・サービス業関係者

(6) 期待される効果

本スキームによって、交流人口の増加および地域産業の活性化による賑わいのあるまちづくりに取り組むことによって、飛騨地域における消費額の獲得、中小・零細企業の活性化、担い手の育成、里山の景観維持・保存、などの様々な効果に波及することが期待できます。



以上